

## 義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の比較検討

小中一貫教育（施設一体型）		
比較項目	種別	
校長	義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校
教頭・副校長	1人	小中各1人
養護教諭	3人（1人は総括担当）	小中各1人
事務職員	2人	小中各1人
〔計〕	〔8人〕	〔8人〕
修業年限	9年（前期・後期課程）	6年（小）・3年（中）
職員組織	一つの組織	小中ごとに組織 (校長の併任・全教職員の併任等、一貫教育を担保する組織措置を検討)
教員免許	原則小中免許を併有（経過措置あり）	各校種に対応した免許を保有
教育目標の共有	9年間の一貫した教育目標を設定	
教育課程	一つの組織として編成	小中それぞれで編成。 ただし、教科等の系統性を考慮し検討
学年の区切り (4-3-2等)	弾力的な対応が可能	小中の校種にこだわらず弾力的に設定するか調製協議
小学校での教科担任制	一組織として設定可能だが、教員数や授業の持ち時間、免許等の調整が必要	中学校教員がサポートできる可能性はあるが、小学校の中で担当を割り振らなければならない可能性もある
小学校(高学年)の部活動	可能	
新教科の創設	可能	
教員の相互乗入	一つの学校として設定可能	小中で調整する必要あり
教員の合同研修	一つの学校として設定可能	小中で調整する必要あり
教員の情報共有	一つの学校として情報共有	小中で調整する必要あり
異学年交流	一つの学校として計画	小中で調整する必要あり
地域との連携交流	一つの学校として計画	小中で調整する必要あり
中1ギャップの解消	一つの学校として取り組む課題	小中で調整する必要あり
日課・行事等	一つの学校として設定可能	小中で調整する必要あり
施設・校庭の供用	一つの学校として設定可能	小中で調整する必要あり
中学校給食	可能	
近隣他校等との連携	県西地区初	県西地区に事例あり
転出入者への配慮	未履修対応が必要	
設置手続き	市町村の条例	市町村教育委員会規則等